



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
コード番号 3665 URL <https://enigmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,463	△2.0	△150	—	△131	—	101	30.9
2026年1月期第1四半期	1,493	—	24	—	7	—	77	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △86百万円 (—%) 2026年1月期第1四半期 114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	調整後EPS
	円 銭	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	2.55	—	3.65
2026年1月期第1四半期	1.94	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 2025年1月中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	13,579	10,495	76.9
2026年1月期	15,289	11,771	76.6

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 10,441百万円 2026年1月期 11,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正については、本日（2026年6月12日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2027年1月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当20円00銭)

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,267	15.4	44	△4.7	40	△8.0	493	51.1	12.44

	調整後EPS	
	円 銭	%
通期	20.88	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期1Q	42,642,000株	2026年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	2,969,400株	2026年1月期	2,969,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期1Q	39,672,600株	2026年1月期1Q	39,672,600株

（5）各種経営指標の算式

・調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期末平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋無形資産償却費＋M&A関連一時費用
＋その他非現金支出項目

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2026年6月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）における世界経済は、保護主義的な通商政策による不確実性が継続する中、2月下旬以降のイラン情勢に端を発する中東地域での衝突緊迫化という新たな地政学的リスクに直面いたしました。この影響による原油価格高騰がインフレ高止まり懸念をもたらし、国際通貨基金（IMF）が2026年の世界実質経済成長率見通しを下方修正するなど、先行きの下振れリスクが強く意識されております。米国においては、こうしたインフレ再燃懸念を背景に連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を3会合連続で据え置くなど金融引き締め環境が長期化し、主要為替相場が1ドル160円台を視野にさらに円安方向へ推移する一因となるなど、グローバルな裁量的消費市場にとっては不透明な経営環境が続いております。

一方、我が国経済においては、2026年1～3月期の実質国内総生産（GDP）が底堅い個人消費や設備投資に支えられて2四半期連続のプラス成長となったほか、2026年春闘において中小・中堅企業を含め前年を上回る力強い賃上げ回答が示されるなど、所得環境の改善に向けた前向きな動きが見られました。しかしながら、原油高やさらなる円安進行に伴うコストプッシュ型インフレの継続は家計の実質購買力を抑制し続けており、企業物価指数の上昇などインフレ長期化への懸念は依然として払拭されておられません。このような環境下、消費者は単なる節約を超えた『価値の厳選』をさらに深化させており、ブランドの資産価値や本質的な品質に対する選好を強めると同時に、プラットフォームに対しては『安心・安全』という信頼基盤そのものにプレミアムを置く傾向が完全に定着しております。当社が主力事業を展開するファッションEC市場及び海外トラベルEC市場におきましても、消費行動は『量から質』へと構造的に転換しております。特に海外旅行市場におきましては、渡航コストの上昇や不透明な国際情勢を背景に日本人出国者数の回復ペース自体は緩やかなものとどまる一方、当第1四半期末におけるゴールデンウィーク期間中の旅行動向においては、好調な日並びを追い風に海外旅行者数・消費額ともに前年を上回る推移を見せるなど、円安・物価高の環境下であっても「一度の体験」や高品質な時間に対して資金を集中させる消費者の旺盛な旅行意欲が確認されております。

このような不透明な外部環境の中にありながらも、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、消費者が求める『真の価値』を強固な信頼基盤のもとで提供することを通じて、持続的な成長基盤の強化に努めております。情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、新規事業創出やM&Aによる中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,463,672千円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は150,514千円（前年同四半期は営業利益24,352千円）、経常損失は131,399千円（前年同四半期は経常利益7,992千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,198千円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（Fashion Platform事業）

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、物価高騰や歴史的な円安進行を背景に、消費者がコストパフォーマンスや本質的な品質・信頼性を重視する「価値の厳選」の傾向が一段と強まりました。特に「ファッション」分野においては、消費者は「楽しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いのない品質」といった価値を重視する傾向が強まっております。また、実店舗とオンラインを融合したOMO戦略の深化や、AI技術等を活用したオンライン購買体験の高度化の重要性が一層高まっております。

当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、オンラインプラットフォームとBUYMAイベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS（スタイルハウス）」との連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めております。当四半期においては、4月より開始した若年層に高い人気を誇るタレントを起用したSNSプロモーションと「BUYMA studio」を連動させた多角的なキャンペーンの展開、及びYouTube、Instagram、X（旧Twitter）をはじめとするデジタルメディアとの連携強化を進めております。また、近年の価格高騰に伴い離脱した顧客層の呼び戻しに向けて、出品機能強化による中低価格帯の供給力拡大に加え、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」の品揃えを強固にすることで、幅広い顧客需要の取り込みと効率的な顧客獲得を推進しております。さらに、プラットフォーム上に存在する国内外の商品が双方向に行き交うグローバルな越境流通基盤の構築に向けて、海外の有力プラットフォームとのシステム連携を通じた外部販路及び顧客接点の拡大を進めるとともに、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化、及びコスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールを通じた現金創出力の確保に継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は12,118,557人（前年同四半期比4.2%増）、商品総取扱高は10,292,365千円（前年同四半期比12.4%減）となり、売上高は1,141,134千円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は116,384千円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

（Travel Platform事業）

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復状況はまだ完全にはコロナ前の水準に戻っていないものの、旅行者数の着実な回復傾向を追い風に収益機会が拡大しております。今後、市場全体がコロナ禍前の水準に回復する過程で、事業規模のさらなる拡大が期待できることから、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELにおける独自性のある高品質なプライベートガイドサービスの拡充やSEO対策の推進、及びアクティビティ、ホテル、レストラン予約等の連携による中長期的なプラットフォームの基盤強化を進めております。これに加えて、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業が堅調に推移し事業全体の成長を力強く牽引しているほか、新たに送迎事業を連結子会社化により強化するなど、積極的な事業戦略の推進により順調に拡大してきております。

以上の結果、売上高は320,890千円（前年同四半期比61.3%増）、セグメント損失は40,234千円（前年同四半期はセグメント損失69,657千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,709,622千円減少し、13,579,996千円となりました。主な要因は、前払金が517,810千円増加した一方で、現金及び預金が1,926,027千円、投資有価証券が331,860千円減少したことによるものであります。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より433,376千円減少し、3,084,295千円となりました。主な要因は、未払金が105,764千円、未払法人税等が165,251千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より1,276,246千円減少し、10,495,700千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により1,190,178千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月16日公表の業績予想から変更ありません。

なお、詳細につきましては、2026年6月12日（金）に、「2027年1月期第1四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,790,447	6,864,420
売掛金	303,578	268,259
商品	12,456	33,202
貯蔵品	10,573	9,826
前払金	—	517,810
前払費用	172,926	188,865
その他	161,911	162,588
流動資産合計	9,451,895	8,044,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,989	82,847
建物附属設備（純額）	22,663	22,769
船舶（純額）	26,763	25,304
車両運搬具（純額）	75,374	96,793
工具、器具及び備品（純額）	60,699	45,204
その他	4,836	7,618
有形固定資産合計	278,327	280,538
無形固定資産		
ソフトウェア	12,497	28,790
ソフトウェア仮勘定	4,248	7,357
のれん	511,231	491,432
顧客関連資産	267,519	267,206
その他	18	18
無形固定資産合計	795,515	794,805
投資その他の資産		
投資有価証券	3,953,737	3,621,877
関係会社株式	104	104
繰延税金資産	6,152	6,692
その他	803,886	831,006
投資その他の資産合計	4,763,880	4,459,680
固定資産合計	5,837,724	5,535,023
資産合計	15,289,619	13,579,996

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	528,973	423,208
1年内返済予定の長期借入金	17,336	17,760
未払法人税等	255,753	90,501
預り金	1,872,306	1,824,941
賞与引当金	71,230	18,844
ポイント引当金	13,556	11,207
その他	58,657	65,050
流動負債合計	2,817,814	2,451,515
固定負債		
長期借入金	51,556	47,960
繰延税金負債	617,809	554,247
資産除去債務	30,491	30,572
固定負債合計	699,857	632,780
負債合計	3,517,671	3,084,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,880,763	9,791,783
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,128,979	9,039,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,061	1,382,462
繰延ヘッジ損益	17	—
為替換算調整勘定	9,748	18,936
その他の包括利益累計額合計	1,587,827	1,401,399
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	13,552	12,713
純資産合計	11,771,947	10,495,700
負債純資産合計	15,289,619	13,579,996

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）
売上高	1,493,818	1,463,672
売上原価	394,358	381,421
売上総利益	1,099,460	1,082,251
販売費及び一般管理費	1,075,107	1,232,765
営業利益又は営業損失（△）	24,352	△150,514
営業外収益		
受取利息	4,314	9,947
為替差益	—	6,632
未払成約代金受入益	—	3
キャッシュバック収入	940	882
還付加算金	7	—
その他	1,349	2,175
営業外収益合計	6,611	19,642
営業外費用		
支払利息	1,663	458
為替差損	9,134	—
持分法による投資損失	1,622	—
投資事業組合運用損	9,693	—
雑損失	857	69
営業外費用合計	22,971	527
経常利益又は経常損失（△）	7,992	△131,399
特別利益		
固定資産売却益	—	1,566
投資有価証券売却益	※1 301,300	※1 352,960
特別利益合計	301,300	354,527
特別損失		
固定資産除却損	0	7,770
減損損失	—	※2 12,652
投資有価証券評価損	213,599	—
特別損失合計	213,599	20,422
税金等調整前四半期純利益	95,693	202,704
法人税、住民税及び事業税	40,579	83,399
法人税等調整額	△29,047	19,214
法人税等合計	11,532	102,613
四半期純利益	84,161	100,090
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,328	101,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	6,833	△1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,061	△195,599
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	△8,552	9,188
その他の包括利益合計	30,509	△186,427
四半期包括利益	114,670	△86,337
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,837	△85,229
非支配株主に係る四半期包括利益	6,833	△1,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,846	198,971	1,493,818	—	1,493,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,294,846	198,971	1,493,818	—	1,493,818
セグメント利益又は損失 (△)	280,632	△69,657	210,975	△186,623	24,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△186,623千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Travel Platform事業」において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが420,020千円発生しております。当該のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,139,584	320,890	1,460,474	3,197	—	1,463,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550	—	1,550	—	△1,550	—
計	1,141,134	320,890	1,462,024	3,197	△1,550	1,463,672
セグメント利益又は損失 (△)	116,384	△40,234	76,149	△15,256	△211,407	△150,514

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△211,407千円には、セグメント間取引消去1,550千円及びセグメントに配分していない全社費用△212,957千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「Fashion Platform事業」において、サーバ設備の移行に伴い、該当の固定資産につき帳簿価格を減損損失として12,652千円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1. 投資有価証券売却益

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

※2. 減損損失

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県北九州市	業務システム用サーバー	工具、器具及び備品	12,652千円

当社は、システムインフラの最適化の一環として、オンプレミス環境で運用していたサーバー設備からクラウドサービスへの移行を進めております。これにより、将来の使用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の減損損失における回収可能価額は正味売却価額によって測定しておりますが、廃棄が見込まれているため、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	15,534千円	19,722千円
のれんの償却額	11,036千円	24,308千円

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場／売上高			
日本	956,517	1,701	958,219
アメリカ	44,764	194,297	239,062
韓国	144,797	108	144,906
その他	148,766	2,862	151,629
顧客との契約から生じる収益	1,294,846	198,971	1,493,818
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,294,846	198,971	1,493,818

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業		
主たる地域市場／売上高				
日本	841,405	4,439	3,197	849,043
アメリカ	36,175	313,180	—	349,356
韓国	137,724	98	—	137,823
その他	124,278	3,170	—	127,449
顧客との契約から生じる収益	1,139,584	320,890	3,197	1,463,672
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,139,584	320,890	3,197	1,463,672

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Krystal Enterprise Limousine, Inc
事業の内容 ハワイオアフ島でのリムジンサービス運営

②企業結合を行った理由

当社グループは、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業である「BUYMA TRAVEL」事業の強化に注力しております。その一環として、2025年2月にFormal Trans LLCをグループに迎え入れ、ハワイにおける送迎機能の内製化を進めてまいりました。この度、この取組の強化として、高品質なリムジンサービスを提供している同社をグループに迎え入れることといたしました。これにより送迎事業の規模を一層拡大し、多様化する顧客ニーズへの対応力とサービス品質の向上を図り、機会損失を最小限に抑え、さらなる収益拡大を実現できるものと考えております。

③企業結合日

2026年5月1日（みなし取得日 2026年6月30日）

④企業結合の法定形式

現金を対価とした持分の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが現金を対価として、株式100%を取得したことによるものであります。